

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	県民健康づくり事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生活習慣病対策をはじめとする疾病予防を図るため、健康課題・情報の周知や市町村健康づくりの支援、県民の健康づくりの習慣化を図るなど、地域住民に密着した健康づくりを推進する。		93団体 チャーガンジュー おきなわ応援団 参加団体				増加
		総合的な健康づくりのための普及・広報				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】		地域・職域保健との連携	
						県民健康栄養調査

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県民健康づくり推進事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	7,331	7,204	5,547	5,390	7,677	6,934	県単等	OR2年度：健康づくり活動の浸透（応援団の利活用、健康課題等の広報・啓発等）。地域・職域連携推進協議会等の開催。 OR3年度：健康づくり活動の浸透（応援団の利活用、健康課題等の広報・啓発等）。地域・職域連携推進協議会等の開催。健康月間・週間パネル展等の実施
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：—
		—	—	—	—	—			OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	93	93	94	95	111	94	100.0%	7,677	順調	①健康づくり活動の浸透（チャーガンジューおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等）②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 食育事業と連携し、チャーガンジューおきなわ応援団の応募チラシや応援団の活動を紹介するハンドブックを作成し、応募の呼びかけを行う等、参加団体数の増加に向けた取組を行い、計画通り推移している。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・県民一体となった健康づくりを推進するために、関係協議会等において職域保健の支援を推進し、県民の健康課題の共有や課題解決へ向けた取組の事例照会を行う。						・地域・職域連携推進協議会等において、県民の健康課題の共有や課題解決へ向けた取組の検証を行い、職域保健の支援を推進した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 職域保健の推進にあたり、職員数や予算規模等の理由から、各職場での健康づくりへの取組状況に差が生じている。

○外部環境の変化

・ 米軍統治による食生活の変化や自家用車への過度の依存及びコンビニエンスストアの増加による中食の増加など、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 健康づくりのノウハウがあまり蓄積されていない職場に対してアプローチすることで、より効果的に職域保健を推進できる可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 職域保健の推進にあたり、各職場での健康づくりの取組状況に差があるため、関係協議会等において健康づくりに積極的に取り組んでいる職場の事例を共有するなど、職場での健康づくりの底上げを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	健康増進計画推進事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県は生活習慣の改善が喫緊の課題となっている。健康長寿復活のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野で目標指標を設定し取組んでいく。健康増進計画が未策定の自治体については策定を促す。		38市町村健康増進計画策定市町村数				41市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					
		市町村健康増進計画の策定支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

健康増進計画推進事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
健康増進計画推進事業費	直接実施	10,842	10,488	7,441	30,468	26,328	23,710	県単等	OR2年度：健康おきなわ21推進協議会の開催、市町村健康増進計画策定・推進の支援、歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業の実施。 OR3年度：健康おきなわ21推進協議会の開催、市町村健康増進計画策定・推進の支援、歯科口腔保健啓発月間におけるイベントの実施。	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度：— OR3年度：—	

様式1(主な取組)

活動指標名	健康増進計画策定市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38	38	38	38	38	39	97.4%	26,328	順調	①健康おきなわ21推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業の実施。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 保健師等専門職の不足のため健康づくりのノウハウが蓄積されていない自治体に対して、技術的な指導も含めた支援を行う。 健康増進計画未策定自治体に対して計画策定に向けて、策定済み自治体の事例を情報提供するなどの指導助言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりのノウハウが蓄積されていない自治体に対して、各保健所から会議等を通して技術的な支援がなされている。 健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った結果、未策定自治体において計画策定に向けた検討が行われている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であるが、健康増進計画未策定自治体については、職員数や予算規模の小さい団体が殆どであることから、計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない。

○外部環境の変化

・地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画の推進に向けた更なる取り組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画を推進するために必要なフォローアップを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	みんなのヘルスアクション創出事業			
対応する 主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>健康長寿おきなわの復活に向けて、県民の生活習慣病予防や感染症による重症化リスクの低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。また、働き盛り世代の健康状況の改善を図るため、職場における健康経営の普及促進や健康教育の実施により食生活の改善を支援する。</p>		広報等制作放送及び関連イベント（年3回）の開催				広報等制作放送6本
		事業所支援 (ハンドブック配布、セミナー開催)		事業所支援 (ハンドブック改定(実態調査含む)健康経営 セミナー開催)		事業所支援(セミナー開催3回)
		市町村生活習慣 実態調査マニュアル	モデル調査実施(検 証)、集計	マニュアル作成	市町村への活用推進	
						健康教育を行った事業所数 20社
						食育SATシステムを活用した 中小企業等での健康教育
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	みんなのヘルスアクション創出事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	70,000	223,723	32,847	30,787	22,702	17,700	一括交付金(ハード)	OR2年度：健康づくりイベント、健康経営セミナーを1回開催。健康啓発動画7本制作。食育SATを活用した健康教育を事業所3社に対して実施。 OR3年度：健康づくりイベント1回、健康経営セミナーを3回開催。健康啓発動画6本制作。食育SATを活用した健康教育を事業所3社に対して実施。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：— OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	広報制作、関連イベント(年3回)の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		TVCM放送 520本 健康イベント 4回	TVCM放送 1,201本 健康イベント 4回	健康イベント 3回	健康イベント 3回	健康イベント 1回	3回	33.3%	22,702	大幅遅れ
活動指標名	事業所支援(健康経営セミナー開催)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	健康経営 ハンドブック 制作・配布 (2,500部)	健康経営 セミナー (4回)	健康経営 ハンドブック 改訂・配布 (2,000部)	健康経営 セミナー1回	健康経営 セミナー1回	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ①アンケートの結果、健康情報コンテンツの視聴後に「検診・特定検診」及び「適正飲酒」に関する設問の正答率向上が見られたことから、健康的な生活習慣の知識習得の効果が得られた。②健康経営セミナー(会場参加・動画配信)で、県内の最新取組事例などを紹介し、健康経営の普及促進が図られた。③食育SATシステム体験により、95%の従業員が食生活改善の意識変容がみられた。
活動指標名	市町村生活習慣実態調査マニュアルの作成 食育SATシステムの活用した健康教育				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		モデル調 査実施	調査デー タ集計	マニユア ルの作成	健康教育 の実施3 社	20社	15.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。健康づくり以外の関心事を入口とするため他団体主催イベントとのコラボ等による広報や従業員の健康を財産とみなす「健康経営」を周知するセミナーの実施並びに実際に事業所へ出向き、食育SATシステムを活用した食生活の改善を促す健康教育事業を行うなど、社会環境整備の側面からのアプローチを図る。	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を講じるため、集客型のイベント開催方法をコロナ禍で急速に普及したオンラインによる情報発信へ変更した。 ②働き盛り世代を中心に生活習慣改善に向けた情報発信を展開するため、新たに動画コンテンツを制作し、日常で接しやすい媒体(WEBやSNS)で発信することにより、当該世代の生活習慣改善に向けた意識変容を促した。 ③健康経営セミナー後に、健康づくりに積極的に取り組む団体を知事表彰する「沖縄県健康づくり表彰」を行い、職域での健康づくりの機運を盛り上げるとともに健康経営の意識が高い事業所へのアプローチを図った。 ④事業所を訪問し、食育SATシステムを活用した健康教育を行い、働き盛り世代の食生活の改善のための栄養指導を行った。

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・対象となる働き盛り世代や事業所の状況に応じて、健康課題の抽出、解決に向けた意識の向上が必要となる。
- ・健康経営の取り組みの最初の一步として、経営者が従業員に向けて明確なメッセージを発信することが重要である。
- ・事業所への支援として、健康経営アドバイザーの派遣や、健康教育を行うなど積極的に介入していく必要がある。
- ・商工労働部など他部局の取り組みとの連携を検討するため情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・米軍統治による食生活の変化や車社会への移行など大きな変化に伴い、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。
- ・従業員の健康を守ることが、従業員のモチベーションや生産性の向上を生み、ひいては企業の価値を高めるという「健康経営」の考え方が注目され、積極的に取り組む企業が増加している。
- ・県内関係機関5者での包括的連携協定により、取り組み体制の強化を図る。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・健康づくりを生活習慣の一部として日常的に取り入れるためには、個人だけではなく、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要があり、会社組織で従業員の健康管理に取り組むことが重要である。従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の元、健康管理を組織戦略に則って展開することがこれからの企業経営にとってますます重要となっている。
- ・事業所支援事業の平成30年度調査において、取り組みたい健康行動のジャンルとして8割近くの人が「食事」を選択しており、仕事におけるパフォーマンス揮と食生活改善の取組との間に相関がみられたことから、一日の大半を過ごす職場での食生活の改善への取組が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。また、働き盛り世代の健康づくりの推進に向けて、関係機関5者で締結した包括的連携協定に基づき、相互連携体制の強化を図る。
- ・「健康経営」の普及を図るための経営者向けセミナーの実施や、実際に事業所へ出向き、食育SATシステムを活用した食生活の改善を促す健康教育事業を行うなど、社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	食育推進事業			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
食育基本法に基づき、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、各世代に向けた食に関する啓発・指導を行う等により県民運動としての食育の推進を目指す。		食育推進協議会の開催				
		食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催				
実施主体	県、関係機関					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			
	食育推進計画の改定					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 食育推進事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	4,456	8,669	7,181	5,257	3,625	3,971	県単等	OR2年度： ①食育実践環境創出、②食育啓発パネル展の開催、③市町村食育推進計画作成支援 OR3年度： ①食育実践環境創出、②食育体験学習の実施、③市町村食育推進計画作成支援	

様式1(主な取組)

活動指標名	食育推進協議会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	2	1	1	0	1	0.0%	3,625	未着手	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の会議開催や食育体験学習の実施は見送りとなった。 コロナ禍で食育活動の自粛・制限される中、食育に取り組む団体の活性化や今後発展を図るため、県内での活動情報を収集し、事例を紹介するハンドブックを制作、配布を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「健康おきなわ21」に基づき、県民の健康づくりを支援する「ちゃーがんじゅうおきなわ応援団」の食生活分野に登録する団体の活動促進のため、周知や募集を行い、新たに18団体が追加された。 既存登録の団体を含め、計31団体の活動状況を確認し、その取り組み事例としてハンドブックでの紹介を行った。今後は、関係団体間の相互連携、活用によって、県民が食育活動を実践しやすい仕組みが期待される。
活動指標名	食育体験学習の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28	17	18	13	0	—	0.0%			
活動指標名	食育推進計画の改定				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		策定								
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村食育推進計画策定が促進されるよう、より未策定理由に対応した支援を行う。 県民に身近な食に関する事業者等にアプローチし、特に意識せずとも食育を実践しているというような食育を実践しやすい環境の創出に向けた取組を行う。 小学校関係者への周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村の食育推進計画策定や食育の取組が促進されるよう、市町村食育担当間での情報共有等を行った。 市町村食育推進計画の策定状況（見込み）を電話聞き取りを実施し、沖縄総合事務局担当者と連携して、今後の策定率向上に向けた検討を行った。 食生活分野の健康づくりを支援する団体を「ちゃーがんじゅう応援団」として登録推奨し、その活動事例を紹介するパンフレットを作成し、関係者への周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内市町村の食育推進計画が策定率が51.2% (41市町村中21市町村) と全国と比較して低い水準となっている。(令和2年3月末時点)
- ・ 沖縄県食育推進協議会において、地域の食育の人材と必要としている人を結び付ける仕組みがあるとよいという旨の意見があった。

○外部環境の変化

- ・ 全国の食育推進計画の策定率が87.5%となっている。(令和2年3月末時点)
- ・ 食育に対する県民の関心は約9割まで高まり、全国を上回っているが、必ずしも実践に結びついていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 食に関する課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策を推進する必要がある。
- ・ 食育に関心があるものの、情報不足や時間的な制約で実践できていない層に対して、食育活動の方法や支援する団体等の情報を発信する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村食育推進計画策定の推進に向けて、取り組みが遅れている地域(北部・離島)の現状確認を行うとともに、国と連携した計画策定の支援を行う。
- ・ ちゃーがんじゅうおきなわ応援団を中心とした食育活動団体の活性化を促し、県民の食育ニーズとのマッチングを図ることにより、食育を実践しやすい環境を構築する。また、本活動による優良事例の創出を図り、県内の食育活動の推進モデルとして広く普及させる。